

# 生成 AI の活用 三重県内企業では 26.5% 使いこなしがカギに

全国平均を下回る活用水準も、  
導入企業では効果実感が進む

## 三重県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

服部 光次(支店長)  
帝国データバンク  
四日市支店  
059-353-3411

発表日

2026/05/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

三重県内で生成 AI を業務で『活用している』企業は 26.5%と全国平均を下回る水準にとどまる一方、活用企業の 86.7%が業務への効果を実感している。人手不足や業務負担への対応の一手として、主に「情報収集」や「文章の作成・要約・校正」で活用が進んでいる。

一方で、悪影響やトラブルは限定的ながら、「使いこなし格差の拡大」や「情報の正確性」、「専門人材・ノウハウ不足」などの課題も顕在化しており、企業の関心は導入から運用・人材面へと移行している。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は三重県 288 社で、有効回答企業数は 113 社(回答率 39.2%)

## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な課題も指摘されている。

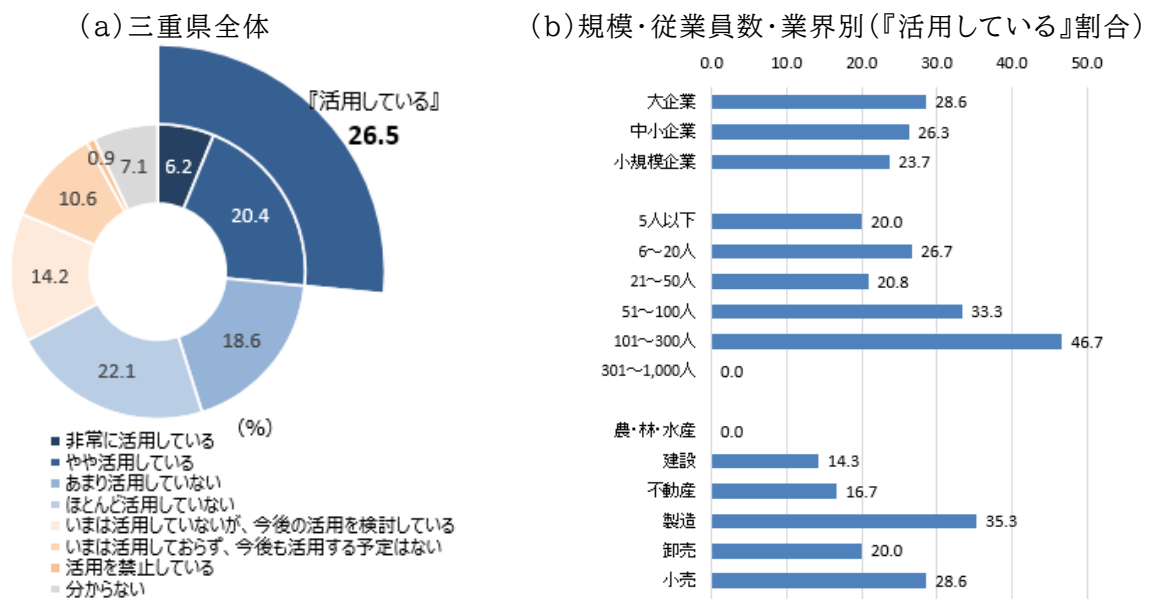
近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業に限られた技術ではなく、生産性向上の手段の一つとして、限られた人員で業務を回す必要に迫られている企業を中心に、関心が一段と高まっている。

しかし、活用の広がりとともに、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えることは難しくなっている。実際の業務でどのように活用されているのか、どの程度の効果が実感されているのかに加え、誤情報や情報漏洩、著作権・プライバシーへの対応、さらには社員間の活用スキルの格差といった課題がどのように顕在化しているのかを把握することが重要である。こうした背景を踏まえ、帝国データバンク四日市支店では、三重県内企業における生成 AI の活用状況等について調査を実施した。

## 生成 AI を三重県内企業の 26.5%が活用

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）三重県内企業は、全体の 26.5%となった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 6.2%、「やや活用している」が 20.4%であった。一方、「あまり活用していない」は 18.6%、「ほとんど活用していない」は 22.1%と、活用が進んでいない企業も約 4 割にのぼった。また、「現在は活用していないが、今後の活用を検討している」は 14.2%であり、今後の拡大余地も一定程度残されている。「活用を禁止している」企業は 0.9%にとどまった。このように、生成 AI の活用は一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお普及の途上にあるとみられる。なお、『活用している』企業の全国平均は 34.5%であり、三重県はこれを 8 ポイント下回った。都道府県別でも 42 位と、相対的に低い水準にとどまっている。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

注2：母数は有効回答企業は113社

規模別にみると、大企業では『活用している』が 28.6%、中小企業は 26.3%、小規模企業は 23.7%となった(図表 1-b)。企業規模が大きくなるほど活用割合はやや高まる傾向がみられるものの、その差は限定的である。

従業員数別では、「101人～300人」が 46.7%で最も高く、「5人以下」は 20.0%にとどまった。一方、「101人～1,000人」では『活用している』が 0%となったが、「現在は活用していないが、今後の活用を検討している」との回答がみられ、活用の是非そのものよりも、具体的な活用方法に対する検討段階にあることがうかがえる。

業界別では、『製造』が 35.3%で最も高く、『サービス』(3『小売』(28.6%)が続いた。一方、『農・林・水産』(0.0%)や『建設』(14.3%)、『不動産』(16.7%)は低位にとどまった。業務内容のデジタル化の度合いや社内体制の違いが、活用の進展に影響しているとみられる。

## 主な活用業務は「情報収集」が 4 割で最多

生成 AI を業務で活用している県内企業(30社)に、主な活用業務を尋ねたところ、最も多かったのは「情報収集」(40.0%)であった。次いで「文章の作成・要約・校正」(36.7%)が続き、「企画立案時のアイデア出し」および「データの集計・分析」はともに 10.0%となった(図表 2)。

全体として、生成 AI は現時点では業務上の意思決定そのものを代替する段階には至っておらず、情報整理や文章作成など、意思決定の前段階にある業務を補完する用途での活用が中心となっている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別									
		大企業	中小企業	小規模企業	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
情報収集	40.0	50.0	38.5	33.3	50.0	100.0	66.7	25.0	0.0	0.0	20.0
文章の作成・要約・校正	36.7	50.0	34.6	33.3	50.0	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	0.0
企画立案時のアイデア出し	10.0	0.0	11.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
データの集計・分析	10.0	0.0	11.5	11.1	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	20.0
経理・経費計算などの事務の代行	3.3	0.0	3.8	11.1	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

規模別にみると、大企業では「情報収集」や「文章の作成・要約・校正」といった用途での活用が中心となっている。一方、中小企業や小規模企業では、限られた人員のなかで、企画立案時のアイデア出しやデータの集計・分析、経理・経費計算などの事務補助といった、業務効率化を意識した活用が目立った。

また、業界別では『卸売』『小売』において「データの集計・分析」の活用がいずれも 25.0%となり、業種によっては文章作成中心の利用にとどまらず、実務の効率化に向けた活用への広がりがみられる。

県内企業の声でも、利用領域の広がり確認できる。「情報収集や設計案の検証等に利用し、大変優秀な受け答えを得られている。ただし、情報収集や状況把握に関しては誤った情報を提示されるケースも散見され、まだまだこれからの課題が多くある」(専門サービス業、中小企業)との声もあり、有用性を実感する一方で、情報の正確性といった課題も認識されていることがうかがえる。このように、生成 AI は単一の用途にとどまらず複合的に活用されつつあるが、有用性ととも情報の正確性などの課題も認識されている。

## 業務への効果は 86.7%が「ある」と実感

県内の活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(30.0%)と「やや効果が出ている」(56.7%)を合わせた『効果あり』は 86.7%に達した。一方、「どちらともいえない」は 10.0%で、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」はいずれも 0%、「わからない／不回答」は 3.3%となった。

生成 AI を実際に活用している企業の多くが、何らかの効果を実感していることがうかがえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない／不回答
全体	86.7	30.0	56.7	10.0	0.0	0.0	0.0	3.3
大企業	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	84.6	30.8	53.8	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8
小規模企業	88.9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	83.3	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
小売	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	80.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

規模別では、「大いに効果が出ている」との回答は中小企業が 30.8%と、大企業(30.0%)をわずかに上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理といった業務の効率化の効果を実感している可能性がある。

業界別では、『建設』『不動産』『小売』『運輸・倉庫』でいずれも全企業が「効果あり」と回答しており、全般に高い評価が並んだ。生成 AI の効果は特定業種に限らず、幅広く認識されていることがうかがえる。

県内企業からは、「業務で利用できる場所はどんどん利用したい。若い社員たちは、かなり興味を示して業務の効率アップを図っており、人手不足にも大きく寄与できると考える」(機械製造、中小企業)といった声が寄せられ、生成 AI は単純な自動化にとどまらず、情報整理や発想支援を通じて業務の効率化を促進するとともに、人手不足への対応手段としても活用が進んでいるとみられる。

## 企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」と認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が66.7%で最も多かった(複数回答、以下同)(図表4)。

個別の項目では、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」は3.3%にとどまり、直接的なトラブルは総じて低水準であった。

現時点では、重大なトラブルが広範に顕在化している状況にはないとみられる。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答、上位6項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			小規模企業	
悪影響やトラブルはない	66.7	50.0	69.2	66.7
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	16.7	50.0	11.5	11.1
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	10.0	0.0	11.5	11.1
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	3.3	0.0	3.8	0.0
企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した	3.3	0.0	3.8	0.0
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	3.3	0.0	3.8	11.1

注：母数は、生成AIを『活用している』企業30社

(%)

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の16.7%であった。とりわけ大企業では50.0%と全体を大きく上回っており、活用が進むほど使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。

また、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」(10.0%)のほか、「企画やデザインなど創造的業務を担う専門職の士気が低下した」、「社員が業務を AI 任せにし、意欲やスキルが低下した」(いずれも3.3%)など、人材育成に関する懸念も一定程度みられた。

県内企業からは、「タイプを重視して生成 AI を使うことは理解できるが、浮いた時間を人間の成長のために使わないのであれば、単なる怠惰と同じになり、衰退してしまう」(機械製造、中小企業)といった声も聞かれた。生成 AI の影響は、事故よりも人材育成や組織運営の課題として表れやすい。

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(46.0%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(45.1%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(37.2%)、「情報漏洩のリスク」(35.4%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(29.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」や「情報漏洩のリスク」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。一方、中小企業では「生成 AI を活用すべき業務の範囲」や「システム導入への資金不足」が相対的に高く、コスト面の負担も課題となっていた。

県内企業からの声では、「各社のモデル進化が著しく、複数の会社と契約する必要があると、コストが大きくなるのしかかる」(専門商品小売、中小企業)と積極的な活用をしながらも、コスト面を危惧する言及もみられた。また、「AI をどのように活用すれば期待する成果が得られるのか、目的を明確にしたうえで導入すべき」との意見や、「社内ルールの整備と適切な運用が今後の課題」との認識も多くみられる。

生成 AI の課題は、単なるコストや機能面にとどまらず、運用ルールの整備や人材教育、責任分界の明確化といった組織的な対応にあるといえる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			小規模企業	
情報の正確性	46.0	42.9	46.5	42.1
専門人材・ノウハウ不足	45.1	64.3	42.4	31.6
生成AIを活用すべき業務の範囲	37.2	28.6	38.4	23.7
情報漏洩のリスク	35.4	50.0	33.3	34.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	29.2	35.7	28.3	26.3
著作権・プライバシー保護など法的規制	12.4	14.3	12.1	18.4
システム導入への資金不足	9.7	0.0	11.1	13.2
懸念や課題はない	3.5	0.0	4.0	5.3
その他	1.8	0.0	2.0	2.6

注：母数は、有効回答企業113社

(%)

## おわりに 活用は進展するも運用・人材に課題

本調査では、三重県内企業における生成 AI の業務活用は 26.5%にとどまるものの、活用企業の多くが効果を実感していることが明らかとなった。一方で、情報の正確性や専門人材・ノウハウ不足、活用範囲の見極め、情報漏洩リスク、ルール整備といった課題が上位に挙げられた。悪影響やトラブルそのものは限定的である一方、使いこなしの格差や出力内容の検証負担、人材育成面での懸念が顕在化しており、生成 AI の活用は企業の運用能力や教育体制を問う段階に入っているといえる。

今後は、活用する業務範囲を明確にしたうえで、最終判断や確認を人が担うことを前提とした運用ルールの整備が重要となる。また、情報管理の徹底と、出力内容を適切に検証・活用するための社内教育を一体的に進めることが不可欠である。生成 AI の普及が進むほど、ツール選定以上に、社内における標準的な活用方法の確立が求められる。

さらに、政策面では、とりわけ中小企業に対し、情報管理や検証手順、ルール整備といった運用面に関する実務的な支援が求められる。単なる導入促進にとどまらず、ガイドラインの整備や教育機会の提供、ノウハウ共有の充実など、運用を下支えする取り組みが、今後の普及と定着につながると考えられる。

生成 AI は、導入そのものではなく、いかに使いこなす仕組みを構築できるかが成果を左右する段階にある。とりわけ三重県では、限られた人員での業務運営が求められる企業が多い中、人手不足への対応に加え、業務の効率化や精度向上を実現する観点からも、実効性ある活用体制の構築が鍵となる。

### 参考 県内企業の声

生成AIに関する見解などのコメント	規模	業種
業務効率化、業務の削減に大きく力を発揮し労働生産性の向上に役立つと考える	中小企業	運輸・倉庫
検品作業など、人手がかかる作業をAIに変更できれば検討したい	中小企業	化学品製造
社内では、積極的に業務への生成AIの活用を推進している	大企業	食品・飼料製造
未知数だが、利用できる価値があり、模索が今後も必要	中小企業	各種商品小売
AIの判断だけに頼るとリスクがある。判断精度を上げるとまじになるかもしれないが、今のままを使おうとすると不安がある	小規模企業	建設
人員シフト作製の補助等には有効に使用できるのではないかと。零細企業の為受注業務等に導入できればよいが、依頼先や費用の面で難しいのではないかと考えている	中小企業	建材ほか卸売
AIが広まって活用されるのは良いと思うが、使って情報をうのみにして考える能力の低下につながる懸念があるのと、客先もAI導入を間違えた形にしていくと、私たちの業界自体が必要無くなる時代が来るので、自社としてどう使いこなせるかと、そこで浮いた時間をどう使うかが今後の生き残りに重要になると思う	中小企業	機械・器具卸売

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界 <sup>①</sup>	大企業 <sup>②</sup>	中小企業(小規模企業含む) <sup>③</sup>	小規模企業 <sup>④</sup>
製造業その他の業界 <sup>⑤</sup>	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」 <sup>⑥</sup>	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」 <sup>⑦</sup>	「従業員 20 人以下」 <sup>⑧</sup>
卸売業 <sup>⑤</sup>	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」 <sup>⑥</sup>	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」 <sup>⑦</sup>	「従業員 5 人以下」 <sup>⑧</sup>
小売業 <sup>⑤</sup>	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」 <sup>⑥</sup>	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」 <sup>⑦</sup>	「従業員 5 人以下」 <sup>⑧</sup>
サービス業 <sup>⑤</sup>	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」 <sup>⑥</sup>	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」 <sup>⑦</sup>	「従業員 5 人以下」 <sup>⑧</sup>

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分  
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分  
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング<sup>⑨</sup>